

2018年11月9日

2019年3月期(2018年度) 中間連結決算について

● 2019年3月期中間連結決算：営業収益は「増収」、営業利益は「増益」

空港使用料収入は、国際線貨物便、国内線における運休、減便があったものの、アジア方面を中心とした国際線旅客便の新規就航や増便等により航空機発着回数が増加し増収。また、旅客施設使用料収入も、旺盛な訪日需要等を背景に国際線旅客数が増加したことにより増収。物販・飲食収入、構内営業料収入は、国際線旅客数の増加や前年度下期以降に順次開業した新店効果等により増収。営業収益、営業利益、経常利益はいずれも民営化以降最高を更新。中間純利益は、前年同期に特別利益に計上した厚生年金基金の代行返上益(以下、「代行返上益」)がなくなったことにより減益となったが、民営化以降第2位。(この特殊要因を除けば「増収増益」)

● 通期連結業績予想：営業収益は「増収」、営業利益は「増益」

旺盛な訪日需要を背景に、引き続きアジア方面を中心に新規就航や増便等が見込まれることから国際線航空機発着回数が増加し、国際線旅客数も好調に推移すること、新店効果等によるリテール事業の増収等に伴い、営業収益、営業利益、経常利益は民営化以降最高を更新する見通し。当期純利益は、前年度に特別利益に計上した代行返上益がなくなったことにより減益となるが、民営化以降第2位となる見通し。(この特殊要因を除けば「増収増益」となる見通し)

1. 2018年度中間連結決算

(1) 2018年度航空取扱量

(注)航空取扱量は、単位未満を四捨五入して表示しています。

区分	中間期(4月1日～9月30日)		増減	
	2017年度	2018年度	数量 B - A	% B/Ax100
	実績 A	実績 B		
航空機発着回数(万回)	12.7	12.9	0.1	101.0
国際線	10.0	10.3	0.3	102.9
国内線	2.8	2.6	△0.2	94.0
航空旅客数(万人)	2,054	2,173	119	105.8
国際線	1,669	1,811	142	108.5
日本人	682	718	36	105.2
外国人	784	899	115	114.6
通過客	203	194	△8	95.8
国内線	385	362	△23	94.1
国際航空貨物量(万トン)	114	110	△3	97.0

- 航空機発着回数は、国際線貨物便、国内線における運休、減便があったものの、アジア方面を中心とした国際線旅客便の新規就航や増便等により前年同期に比べて増加、7期連続で開港以来最高値を更新。
- 航空旅客数は、国内線において前年を下回ったものの、国際線において旺盛な訪日需要等を背景に外国人旅客が大きく伸長したことから、前年同期に比べて増加、4期連続で開港以来最高値を更新。
- 国際航空貨物量は、輸出入貨物が好調に推移したものの、仮陸揚貨物が減少し、前年同期に比べて減少。

(2) 経営成績の概要

営業収益は 1,251 億円(前年同期比 119 億円、10.6%増)、営業利益は 311 億円(同 61 億円、24.5%増)、経常利益は 303 億円(同 71 億円、30.6%増)、営業収益、営業利益、経常利益は民営化以降の最高を更新。中間純利益は前年同期に特別利益に計上した代行返上益がなくなったことにより 205 億円(同△34 億円、14.5%減)となったが、民営化以降第 2 位。(この特殊要因を除けば「増収増益」)

<セグメント別決算概要> (注)決算数字は、単位未満を切り捨てて表示しています。

(単位:億円)

科目	中間期(4月1日～9月30日)		増減	
	2017年度	2018年度	金額 B-A	% B/A×100
	実績 A	実績 B		
営業収益 ※1	1,131	1,251	119	110.6
空港運営事業	530	557	26	105.0
リテール事業	432	522	90	120.8
施設貸付事業	153	156	3	102.2
鉄道事業	14	14	0	100.1
営業利益	250	311	61	124.5
空港運営事業	54	79	24	145.4
リテール事業	120	153	32	127.4
施設貸付事業	73	76	3	104.9
鉄道事業	3	3	0	102.8
経常利益	232	303	71	130.6
中間純利益 ※2	239	205	△34	85.5

※1:外部顧客に対する売上高、※2:親会社株主に帰属する中間純利益

- 空港運営事業 : 国際線貨物便、国内線における運休、減便があったものの、アジア方面を中心とした国際線旅客便の新規就航や増便等により航空機発着回数が増加し空港使用料収入が増収。また、旺盛な訪日需要等を背景に国際線旅客数が増加したことにより旅客施設使用料収入も増収となったことから、営業収益は前年同期比 5%増の 557 億円。営業利益は、オーバーレイ工事等に伴う修繕・点検維持費の増加等により営業費用の増加があったものの、同 45.4%増の 79 億円。結果として「増収増益」。
- リテール事業 : 国際線旅客数の増加や第1旅客ターミナルビル出国審査後エリア新規店舗や到着時免税店の開業の新店効果及び販売促進策の効果等により増収となり、営業収益は前年同期比 20.8%増の 522 億円。営業利益は、売上増に伴う商品仕入原価の増加や新規店舗開業に伴う人件費の増加により営業費用の増加があったものの同 27.4%増の 153 億円。結果として「増収増益」。
- 施設貸付事業 : 貨物上屋の一時使用による建物貸付料等の増収により、営業収益は前年同期比 2.2%増の 156 億円。営業利益は、修繕・点検維持費、減価償却費等の営業費用の減少により、同 4.9%増の 76 億円。結果として「増収増益」。
- 鉄道事業 : 営業収益は 14 億円、営業利益は 3 億円と前期並み。

(3) 財政状態の概要 (注)決算数字は、単位未満を切り捨てて表示しています。

(単位:億円)

科目	2017年度期末	2018年度中間期末	増減	
	実績 A	実績 B	金額 B-A	% B/A×100
流動資産	650	723	72	111.2
固定資産	7,454	7,409	△45	99.4
資産合計	8,105	8,132	27	100.3
流動負債	1,126	1,255	129	111.5
固定負債	3,566	3,367	△198	94.4
負債合計	4,693	4,623	△69	98.5
純資産合計	3,411	3,509	97	102.9

- 資産合計は、現金及び預金が増加したことから、前期末比 27 億円(0.3%)増の 8,132 億円。
- 負債合計は、社債残高の減少等により前期末比 69 億円(1.5%)減の 4,623 億円。
- 純資産合計は、前期末比 97 億円(2.9%)増の 3,509 億円。自己資本比率は、前期末の 41.1%から 42.2%へ増加。

<参考：長期債務の内訳> (注)決算数字は、単位未満を切り捨てて表示しています。

(単位:億円)

科目	2017年度期末	2018年度中間期末	増減		平均金利	
	実績 A	実績 B	金額 B-A	% B/A×100	2017年度 期末	2018年度 中間期末
長期債務	4,088	3,982	△105	97.4	0.83%	0.81%
社債	3,489	3,389	△99	97.1	0.92%	0.90%
長期借入金	598	592	△5	99.0	0.29%	0.29%

- 長期債務残高は、前期末比 105 億円(2.6%)減の 3,982 億円、平均金利は同 0.02 ポイント低下の 0.81%。

(4) キャッシュ・フローの概要 (注)決算数字は、単位未満を切り捨てて表示しています。

(単位:億円)

科目	中間期(4月1日~9月30日)		増減
	2017年度	2018年度	
	実績 A	実績 B	金額 B-A
営業活動によるキャッシュ・フロー	295	404	108
投資活動によるキャッシュ・フロー	△99	△127	△28
フリー・キャッシュ・フロー	196	276	79
財務活動によるキャッシュ・フロー	△84	△213	△129

- フリー・キャッシュ・フローは、276 億円のキャッシュ・イン(前年同期比 79 億円の増)
 - 営業活動によるキャッシュ・フローは、営業利益が増加したこと等により、前年同期比 108 億円増の 404 億円のキャッシュ・イン(収入)。
 - 投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得の増加等により、前年同期比 28 億円増の 127 億円のキャッシュ・アウト(支出)。
 - 財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還による支出の増加等により、前年同期比 129 億円増の 213 億円のキャッシュ・アウト(支出)。

2. 通期連結業績予想

(1) 航空取扱量見通し

(注)航空取扱量は、単位未満を四捨五入して表示しています。

区分	通期(4月1日~3月31日)		増減		※参考 2018年度 当初見通し (5月11日発表)
	2017年度	2018年度	数量 B-A	% B/A×100	
	実績 A	見通し B			
航空機発着回数(万回)	25.2	25.6	0.3	101.2	25.6
国際線	19.9	20.3	0.4	102.0	20.3
国内線	5.4	5.3	△0.1	98.4	5.4
航空旅客数(万人)	4,094	4,368	274	106.7	4,292
国際線	3,348	3,627	279	108.3	3,542
日本人	1,370	1,425	55	104.0	1,391
外国人	1,594	1,823	228	114.3	1,771
通過客	384	379	△4	98.9	379
国内線	746	740	△6	99.2	750
国際航空貨物量(万トン)	228	225	△3	98.7	237

- ▶ 航空機発着回数は、国際線旅客便で、引き続き旺盛な訪日需要を背景に、アジア方面を中心に新規就航や増便等が見込まれることから前期を上回る見通し。
- ▶ 航空旅客数は、国際線で引き続きアジアを中心とした旺盛な訪日需要による外国人旅客が増加することに加え、日本人旅客も好調に推移することから前期を上回る見通し。
- ▶ 国際航空貨物量は、輸出入貨物は好調に推移するものの、仮陸揚貨物の減少により前期を下回る見通し。

(2) 通期連結業績予想

営業収益は2,484億円(前期比171億円、7.4%の増)、営業利益は515億円(同48億円、10.5%の増)、経常利益は492億円(同59億円、13.8%の増)と、いずれも民営化以降最高を更新する見通し。当期純利益は、前年度に特別利益に計上した代行返上益がなくなったことにより319億円(△同40億円、11.2%の減)となるが、民営化以降第2位となる見通し。(この特殊要因を除けば「増収増益」となる見通し)

<セグメント別連結業績予想> (注)決算数字は、単位未満を切り捨てて表示しています。

(単位:億円)

科目	2017年度	2018年度	増減		※参考 2018年度 当初予想 (5月11日 発表) C	増減	
	実績 A	予想 B	金額 B-A	% B/A×100		金額 B-C	% B/C×100
営業収益 ※1	2,312	2,484	171	107.4	2,455	29	101.2
空港運営事業	1,068	1,105	36	103.4	1,102	3	100.3
リテール事業	911	1,044	132	114.5	1,021	23	102.3
施設貸付事業	302	305	2	100.8	301	4	101.3
鉄道事業	29	29	△0	97.2	29	—	100.0
営業利益	466	515	48	110.5	495	20	104.0
空港運営事業	67	75	7	110.7	79	△4	94.9
リテール事業	255	297	41	116.3	282	15	105.3
施設貸付事業	139	138	△1	98.9	129	9	107.0
鉄道事業	6	6	△0	96.6	5	1	120.0
経常利益	432	492	59	113.8	463	29	106.3
当期純利益 ※2	359	319	△40	88.8	293	26	108.9

※1:外部顧客に対する売上高、※2:親会社株主に帰属する当期純利益

(注)業績予想は、当社が現時点で想定した航空取扱量等に基づき作成したものであり、不確定要素を含んでいます。

- 空港運営事業は、国際線旅客便で、引き続き旺盛な訪日需要を背景に、アジア方面を中心に新規就航や増便等が見込まれること、航空旅客数は、国際線で引き続きアジアを中心とした旺盛な訪日需要による外国人旅客が増加すること、日本人旅客も好調に推移すること等から、空港使用料収入、旅客施設使用料収入等が増収となり、「増収増益」となる見通し。
- リテール事業は、国際線旅客数の増加や第1旅客ターミナルビル出国審査後エリア新規店舗や到着時免税店の開業の新店効果及び販売促進策の効果等により「増収増益」となる見通し。
- 施設貸付事業は、ほぼ前期並みとなる見通し。
- 鉄道事業は、ほぼ前期並みとなる見通し。

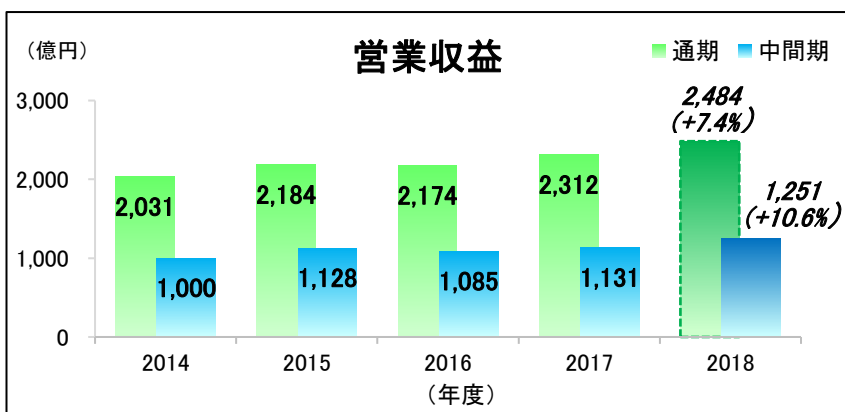
3. 中期経営計画の達成見通し (注)決算数字は、単位未満を切り捨てて表示しています。

項目	2016年度 実績	2017年度 実績	中期経営計画上の 2018年度目標	2018年度 予想
連結営業利益	414 億円	466 億円	490 億円以上	515 億円
連結 ROA	4.9%	5.7%	5.5%以上	6.3%
連結長期債務残高	4,424 億円	4,088 億円	4,500 億円台前半	3,920 億円
連結長期債務残高／連結営業 CF	6.5 倍	6.2 倍	6.2 倍以下	5.6 倍

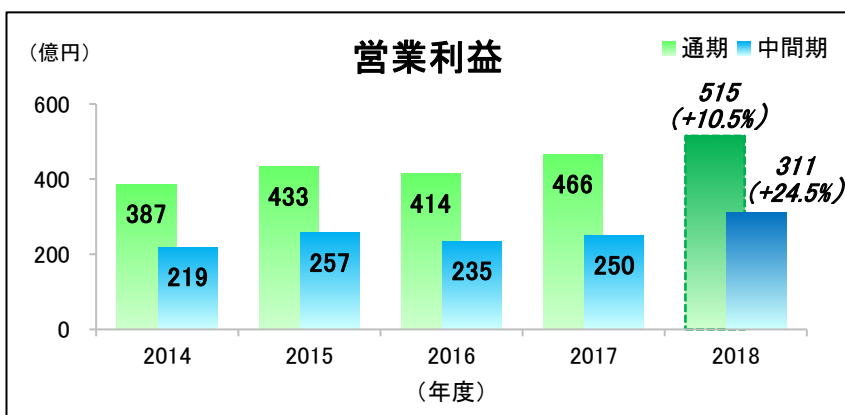
参考

(注)決算数字は、単位未満を切り捨てて表示しています。

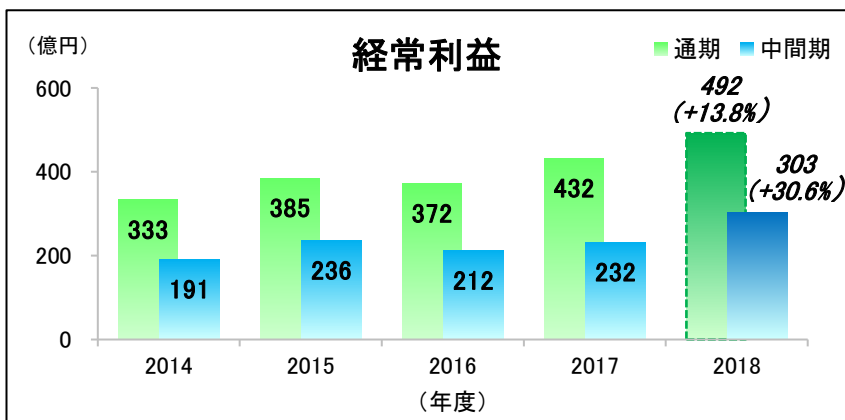
【連結決算推移】 ※括弧は前年同期比(前期比)。2018年度通期は予想



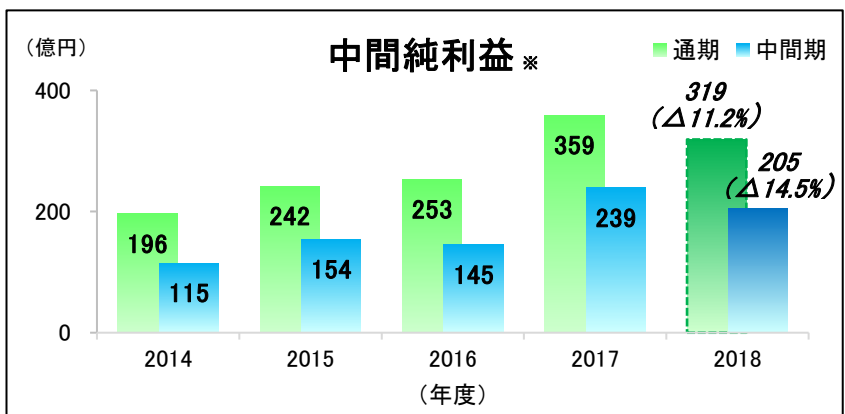
- <2018年度中間期>
 - ・2期連続で民営化以降の最高を更新
- <2018年度通期予想>
 - ・2期連続で民営化以降の最高を更新する見通し
- [これまでの民営化以降最高]
 - ・2017年度 2,312億円



- <2018年度中間期>
 - ・13期(2005年度)ぶりで民営化以降の最高を更新
- <2018年度通期予想>
 - ・2期連続で民営化以降の最高を更新する見通し
- [これまでの民営化以降最高]
 - ・2017年度 466億円



- <2018年度中間期>
 - ・3期ぶりで民営化以降の最高を更新
- <2018年度通期予想>
 - ・2期連続で民営化以降の最高を更新する見通し
- [これまでの民営化以降最高]
 - ・2017年度 432億円



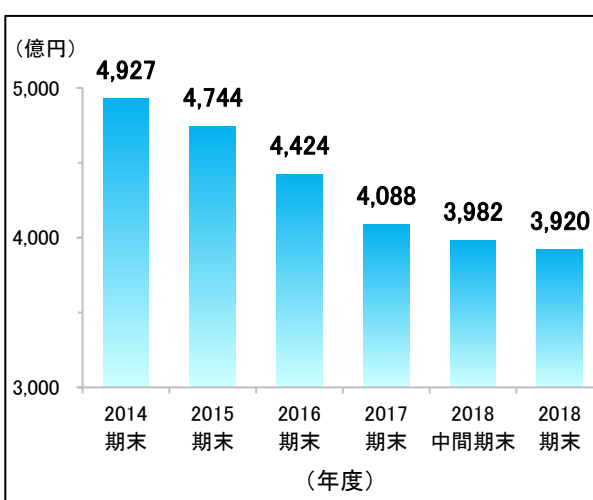
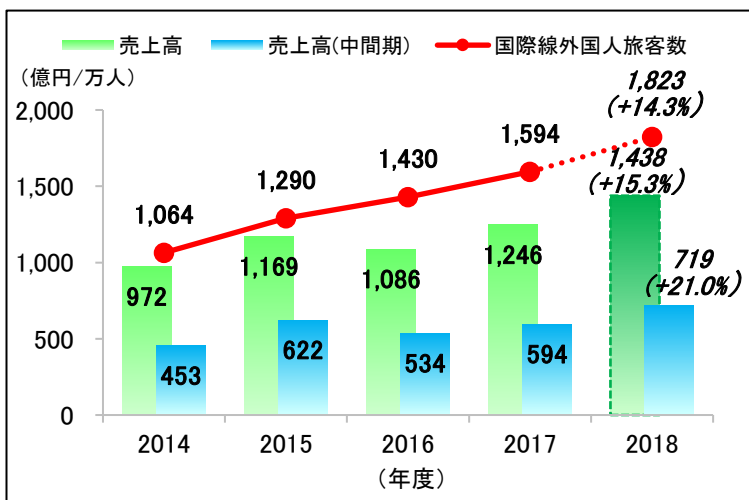
- <2018年度中間期>
 - ・2期ぶりの減益
 - ・厚生年金基金の代行返上益を除いた2017年度比では増益(民営化以降の最高の水準)
- <2018年度通期予想>
 - ・4期ぶりの減益となる見通し
 - ・厚生年金基金の代行返上益を除いた2017年度比では増益となる見通し(民営化以降の最高の水準)

- [これまでの民営化以降最高]
 - ・2017年度 359億円

※親会社株主に帰属する中間純利益

【空港内免税店・物販店・飲食店売上高推移】

【連結長期債務残高の推移】

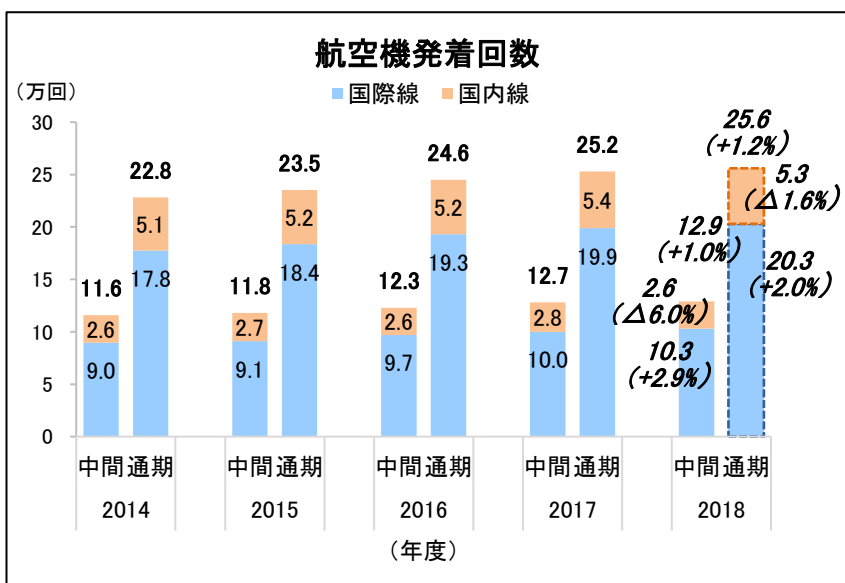


【空港内免税店・物販店・飲食店売上高推移】 ※括弧は前年同期比(前期比)。2018 年度通期は予想

<2018 年度通期予想> ・2 期連続増加 ・民営化以降の最高を更新の見通し

[これまでの民営化以降過去最高] ・2017 年度 1,246 億円

【航空取扱量推移】 ※括弧は前年同期比(前期比)。2018 年度通期は見通し



<2018 年度中間期>

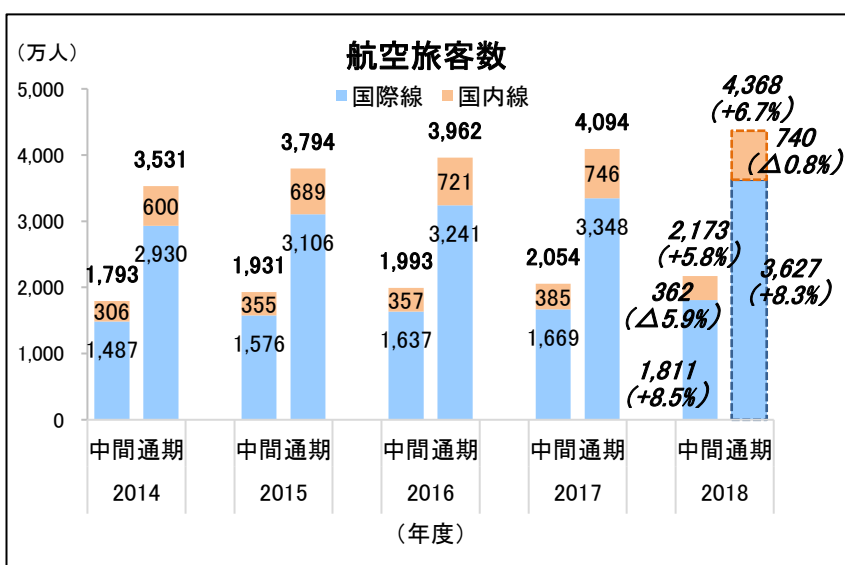
- ・全体: 7 期連続で開港以来最高値を更新
- ・国際線: 4 期連続で開港以来最高値を更新

<2018 年度通期見通し>

- ・全体: 開港以来最高値を更新の見通し
- ・国際線: 開港以来最高値を更新の見通し

[これまでの過去最高値]

- ・全体: 2017 年度 25.2 万回
- ・国際線: 2017 年度 19.9 万回
- ・国内線: 2017 年度 5.4 万回



<2018 年度中間期>

- ・全体: 4 期連続で開港以来最高値を更新
- ・国際線: 開港以来最高値を更新

<2018 年度通期見通し>

- ・全体: 開港以来最高値を更新の見通し
- ・国際線: 開港以来最高値を更新の見通し

[これまでの過去最高値]

- ・全体: 2017 年度 4,094 万人
- ・国際線: 2006 年度 3,419 万人
- ・国内線: 2017 年度 746 万人